

2（11）津波被災地等復興まちづくりプロジェクト

津波により甚大な被害を受けた沿岸地域等において、「減災」という視点からソフト・ハードが一体となり、防災機能を強化する取組を進める。

（単位：千円）

①「多重防御」による総合的な防災力が向上したまちづくり

1 復興基盤総合整備事業（農林水産部 農村基盤整備課） 9,067,149

津波による被害地域及び周辺の農地を対象に、効率的な営農を図るため、農地の大区画化を実施する。避難地域 12 市町村の再生加速化を図るため、農地・農業用施設の総合的な整備を実施する。

2 治山事業（海岸防災林造成事業）（農林水産部 森林保全課） 10,228,209

津波により大きな被害を受けた海岸防災林について、十分な林帯幅を確保し、盛土及び植栽等により、多重防御の一環として津波防災機能を強化した復旧・整備を図る。

3 海岸整備事業（土木部 河川整備課） 1,566,500

津波被害に強い地域づくりを推進するため、海岸における堤防の無堤区間の解消等を実施する。

4 防災緑地整備事業（土木部 まちづくり推進課） 8,655,000

東日本大震災を教訓に津波に強い地域づくりを推進するため、津波被害を軽減する機能を有する防災緑地を整備する。

②地域防災計画等の見直し、防災意識の高い人づくり・地域づくり

1 福島県防災対策強化事業（生活環境部 災害対策課） 63,320

災害から県民の生命や財産を守り、地域防災力の向上や被災市町村を支援するため、防災士の養成や燃料の備蓄等を行うとともに、県民の防災意識を高めるための防災セミナー等を開催する。

2 原子力防災体制整備事業（生活環境部 原子力安全対策課） 498,400

原子力防災体制について、地域防災計画の見直しを行うとともに、市町村等への通信連絡網や防災資機材の配備・維持管理を行う。

3 地域における防災力向上支援事業（教育庁 社会教育課）

2,177

今後の災害に備え、地域の防災拠点である公民館等社会教育施設において、地域防災力を向上させるため、市町村の社会教育関係者等を支援するプログラムを実施する。

4 建築物耐震化促進事業（土木部 建築指導課）

273,885

不特定多数の県民が利用する民間の大規模建築物や、県が指定する防災拠点建築物（被災時に避難所等として使用する建築物）の耐震化を促進するため、必要な経費の補助等を行う。

③地域とともに取り組む土地利用の再編や復興のまちづくり計画策定及び実施

1 ふるさと帰還環境づくり事業（土木部 まちづくり推進課）

60,000

広野町浅見川において帰還支援の環境づくりとして、住民等が憩い・集える親水施設整備を行う。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	9	30,414,640
その他の事業	7	94,248,112
合計	16	124,662,752